原子力災害時の住民避難を円滑にするための避難路の整備促進に向けた協議の枠組みの設置について

1. 概要

(1) 背景

2024年9月6日、東日本の電力供給構造の脆弱性、電気料金の東西格差、産業競争力や経済成長といった観点から重要となる柏崎刈羽原子力発電所の再稼働について、避難対策を中心とする地元からの要望を踏まえ、政府一体としての対応方針を確認する原子力関係閣僚会議が開催された。

原子力関係閣僚会議において確認された今後の対応方針のうち、原子力災害時の住民避難を円滑にするための避難路の整備等に当たっては、「経産省、内閣府、国交省で整備促進に向けた「協議の枠組み」を新たに立ち上げる」こととされたところ。

(2) 目的

柏崎刈羽原子力発電所が立地する地域の住民の安全・安心の確保に向け、原子力災害時の住民避難を安全かつ円滑にするために必要な避難路の整備等を促進することを目的として、関係府省庁が一体となって具体的な整備等を進めるため、本協議の枠組みを設置する。

2. 協議の枠組みの運営

- ・本協議の枠組みは、内閣府（原子力防災）、経済産業省、国土交通省の3府省で運営することとし、経済産業省を事務局とする。
- ・本協議の枠組みには、新潟県も参画する。
- ・本協議の枠組みは、協議事項を決定する場である局長級会議及び協議事項について諸々の調整を行う管理職級会議からなるものとする。
- ・本協議の枠組みの議事要旨及び資料は原則として公開する。なお、率直な意見交換を行う等のため必要と認められる場合には、資料等を非公開とすることができる。